

第6部

経済・産業

第1章 経済成長率・県内総生産

- 92 経済成長率
- 93 県内総生産(名目・実質)
- 94 1人当たり県(国)民所得
- 95 1人当たり県(国)民所得の構成割合
- 96 県民雇用者報酬と県内・県外比率

第2章 事業所・従業者数

- 97 産業別事業所数
- 98 産業別従業者数
- 99 工場・研究所の立地件数
- 100 事業所数と従業者数
- 102 産業別(1次・2次・3次)就業者数

第3章 労働

- 104 男女・年齢別就業率
- 105 高等学校卒業者の県内就職率
- 106 県外就業率
- 108 就業地別有効求人倍率
- 109 外国人労働者数、外国人を雇用する事業所数
- 110 労働時間(事業所規模5人以上)
- 111 賃金(事業所規模5人以上)
- 112 パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

第4章 工業

- 113 製造業の従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(全事業所)
- 114 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移
- 116 製造業の産業中分類別事業所数、従業者数(全事業所)
- 117 産業中分類別製造品出荷額等(全事業所)

- 118 1事業所当たり製造品出荷額等(全事業所)
- 119 従業者1人当たり製造品出荷額等(全事業所)
- 120 品目別出荷額等の全国シェア(全事業所)
- 121 従業者1人当たりの付加価値額(全事業所)

第5章 商業

- 122 商業(卸・小売業別)事業所数、従業者数、年間商品販売額の割合
- 124 県民1人当たり年間商品販売額(小売業)
- 125 事業所数、従業者数、年間商品販売額(小売業)
- 126 産業小分類別の年間商品販売額
- 128 事業所数、従業者数、年間商品販売額(卸売業)

第6章 観光

- 129 観光客数
- 130 観光消費額
- 131 年間宿泊者数
- 132 月別宿泊者数
- 133 外国人訪問客数
- 134 外国人宿泊者数
- 135 旅館・ホテル客室数
- 136 国際会議開催件数

第7章 農業・水産・畜産業

- 137 農家数
- 138 認定農業者数
- 139 耕地面積
- 140 荒廃農地面積
- 141 農業産出額
- 142 主要家畜飼育頭羽数
- 143 協定直売所「地の味 土の香」
- 144 県内養殖生産額と総漁獲量

第8章 林業

- 145 森林面積及び森林蓄積
- 146 市町村別森林面積
- 147 主要部門別素材生産量
- 148 間伐面積



経済成長率

経済成長率は3年ぶりのプラス成長

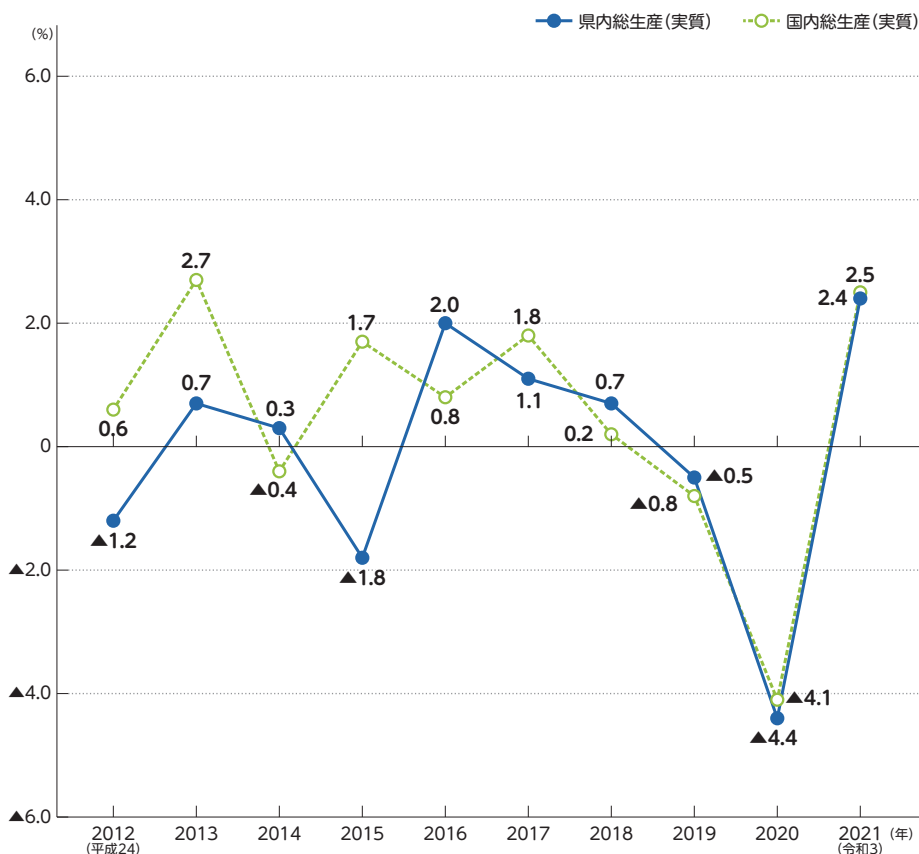


CHECK 2021(R3)年度の経済成長率(実質)は、2.4%で、3年ぶりのプラス成長でした。

2021(R3)年度は、建設業、運輸・郵便業などの県内総生産が減少したものの、製造業、卸売・小売業などの県内総生産が増加したことから、奈良県経済は3年ぶりのプラス成長となりました。一方、全国では、2.5%のプラス成長となりました。

経済成長率(実質)の推移(2015(H27)暦年基準)

資料：県政策推進課「令和3年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」



※ 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和2年度の総生産・県民所得等の計数も遡及して改定しています。



県内総生産(名目・実質)

県内総生産(実質)は3兆7,121億円

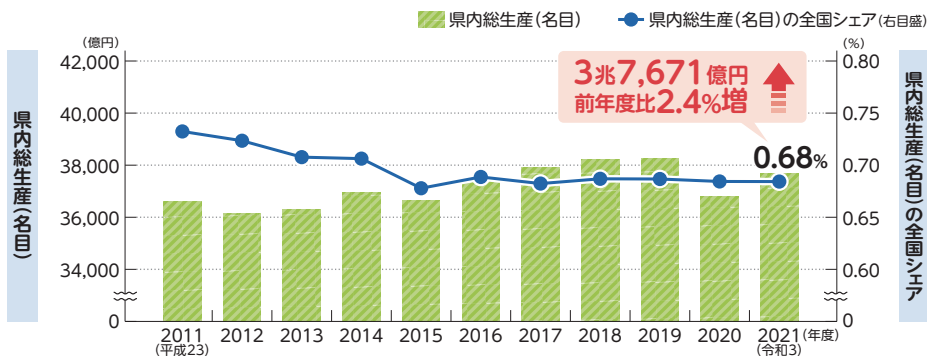


2021(R3)年度の県内総生産(名目)は3兆7,671億円で、2020(R2)年度に比べ882億円(2.4%)増と、2年ぶりに増加しました。また、2021(R3)年度の県内総生産(実質)は3兆7,121億円で、2020(R2)年度に比べ885億円(2.4%)増と、3年ぶりに増加しました。また、国内総生産に占める割合は、名目で0.68%、実質で0.69%でした。

- **県内総生産**…1年間に県内の各経済部門の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額。
- **実質**…名目から物価の変動の影響を取り除いたもの。

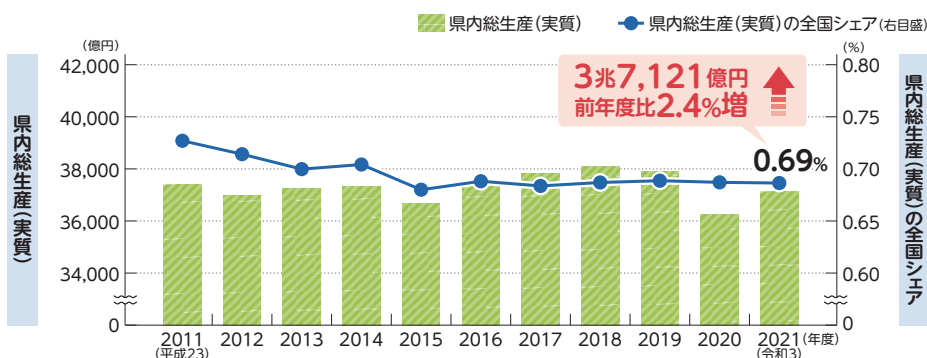
県内総生産(名目)の推移(2015(H27)暦年基準)

資料：県政策推進課「令和3年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」



県内総生産(実質)の推移(2015(H27)暦年基準)

資料：県政策推進課「令和3年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」



※ 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和2年度の総生産・県民所得等の計数も遡及して改定しています。



1人当たり県(国)民所得

1人当たり県(国)民所得254万9千円



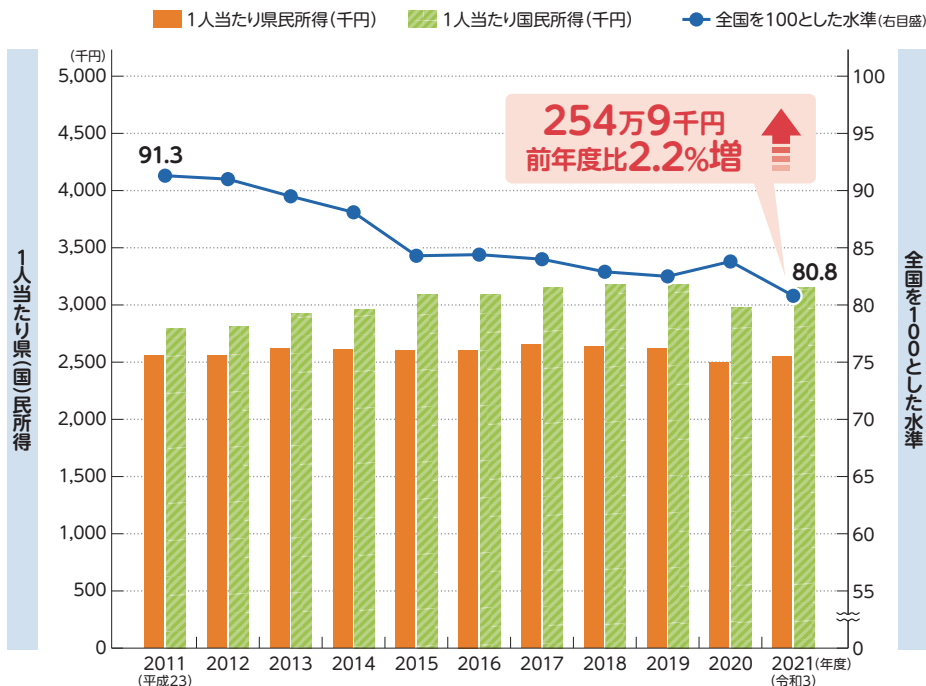
2021(R3)年度の1人当たり県民所得は、2020(R2)年度に比べ5万5千円(2.2%)増加しました。1人当たり国民所得315万5千円と比べると60万6千円(19.2%)下回りました。

1人当たり県民所得は、2020(R2)年度の249万4千円に比べて5万5千円(2.2%)増加し、2年ぶりに増加しました。また、1人当たり国民所得は、315万5千円で、2020(R2)年度の297万5千円に比べて18万円(6.1%)増加しました。1人当たり国民所得を100とした水準でみると、1人当たり県民所得は、2021(R3)年度は80.8で、2011(H23)年度の91.3から10.5ポイント減少しました。

●1人当たり県民所得…県別の県民所得(県民雇用者報酬+財産所得+企業所得)を各県の総人口[10月1日現在推計人口](総務省)で除したものの。(賃金水準を示すものではない。)

1人当たり県(国)民所得の推移(2015(H27)暦年基準)

資料：県政策推進課「令和3年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」



※ 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和2年度の総生産・県民所得等の計数も遡及して改定しています。



1人当たり県(国)民所得の構成割合

1人当たり県民所得のうち企業所得が23.0%



奈良県は全国と比べて企業所得の割合が高く、雇用者報酬の割合が低くなっています。

2021 (R3) 年度における1人当たり県民所得に占める割合は、雇用者報酬が69.8%、財産所得が7.2%、企業所得が23.0%でした。2011 (H23) 年度に比べ雇用者報酬は69.6%から0.2ポイント増加、財産所得は6.2%から1.0ポイント増加、企業所得は24.2%から1.2ポイント減少となりました。

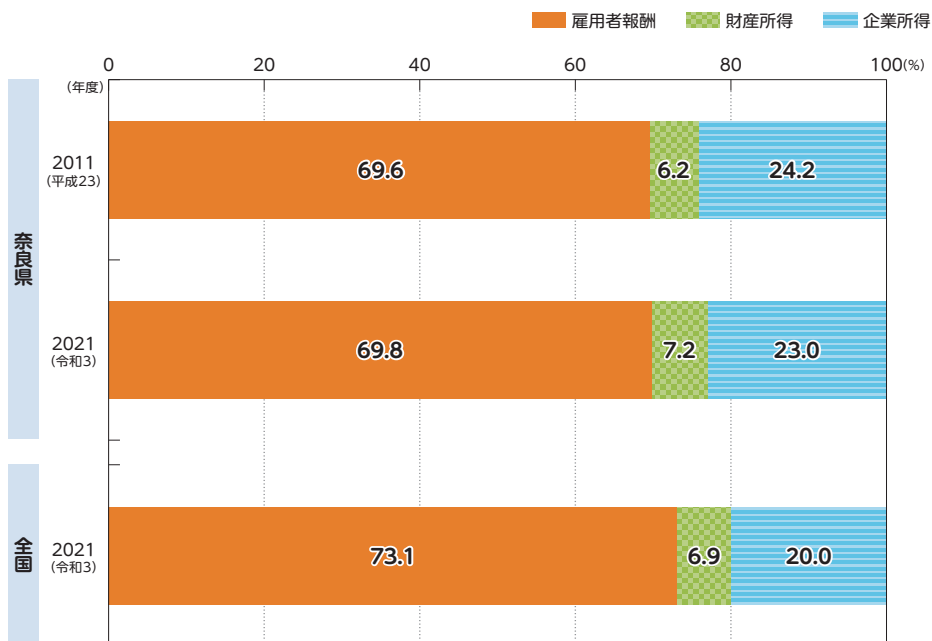
また、同じく国民所得に占める割合では、雇用者報酬が73.1%、財産所得が6.9%、企業所得が20.0%でした。奈良県は国と比べて、雇用者報酬で3.3ポイント低く、財産所得で0.3ポイント高く、企業所得で3.0ポイント高くなりました。

●**県民所得**…県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。

●**1人当たり県民所得**…県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したものと。財産所得や企業所得を含むので、賃金水準を示すものではない。

1人当たり県(国)民所得の構成割合 (2015 (H27) 暦年基準)

資料：県政策推進課「令和3年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」



※ 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和2年度の総生産・県民所得等の計数も遡及して改定しています。



県民雇用者報酬と県内・県外比率

県外で働く人の雇用者報酬が全体の29.4%



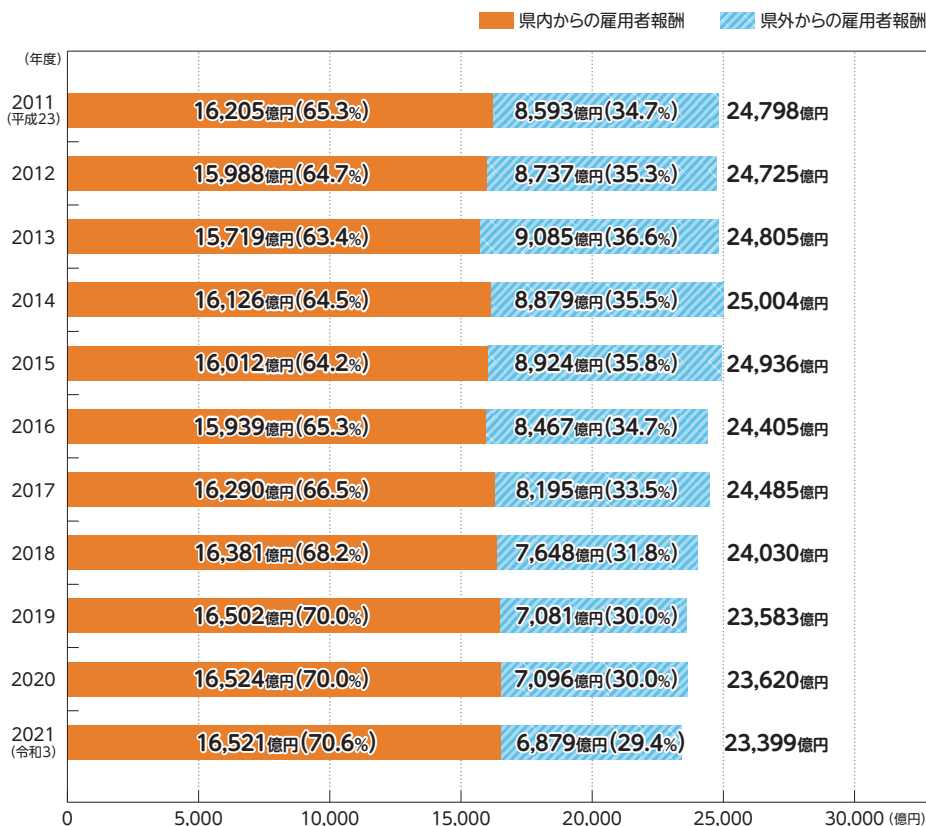
2021 (R3) 年度の県民雇用者報酬は2兆3,399億円で、そのうち県外からの県民雇用者報酬(県民で県外で働く人の報酬)は6,879億円で全体に占める割合は29.4%でした。

県民雇用者報酬は2011 (H23) 年度の2兆4,798億円から2021 (R3) 年度は1,399億円(5.6%)減少し、2兆3,399億円となりました。

●**県民雇用者報酬**…奈良県民が県内で就業及び県外で就業して得た雇用者報酬。

県民雇用者報酬の推移と県内・県外の比率 (2015 (H27) 暦年基準)

資料：県政策推進課「令和3年度奈良県県民経済計算」



※ 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和2年度の総生産・県民所得等の計数も適宜改定しています。